

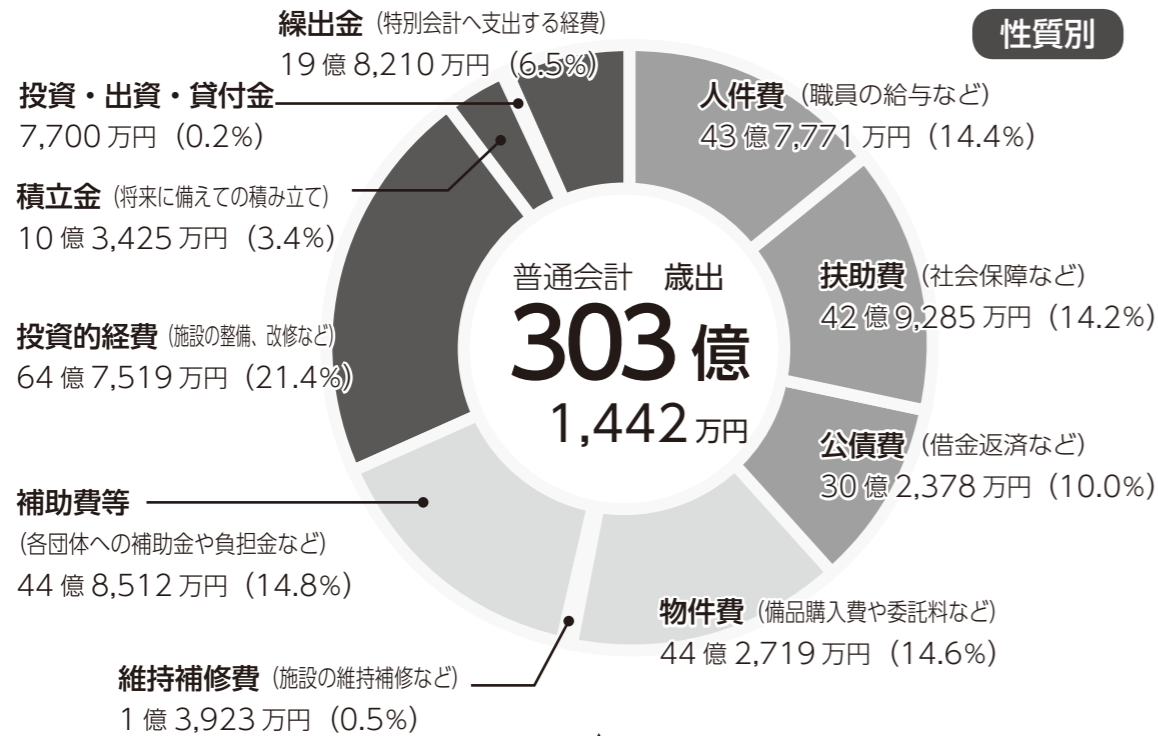
平成30年度の 決算をお知らせします

平成30年度の普通会計の決算規模は、歳入が311億9,910万円で、前年度と比べて17億90万円(5.8%)の増、歳出が303億1,442万円で、前年度と比べて19億9,195万円(7.0%)の増となりました。

問財政課 ☎(25)8111

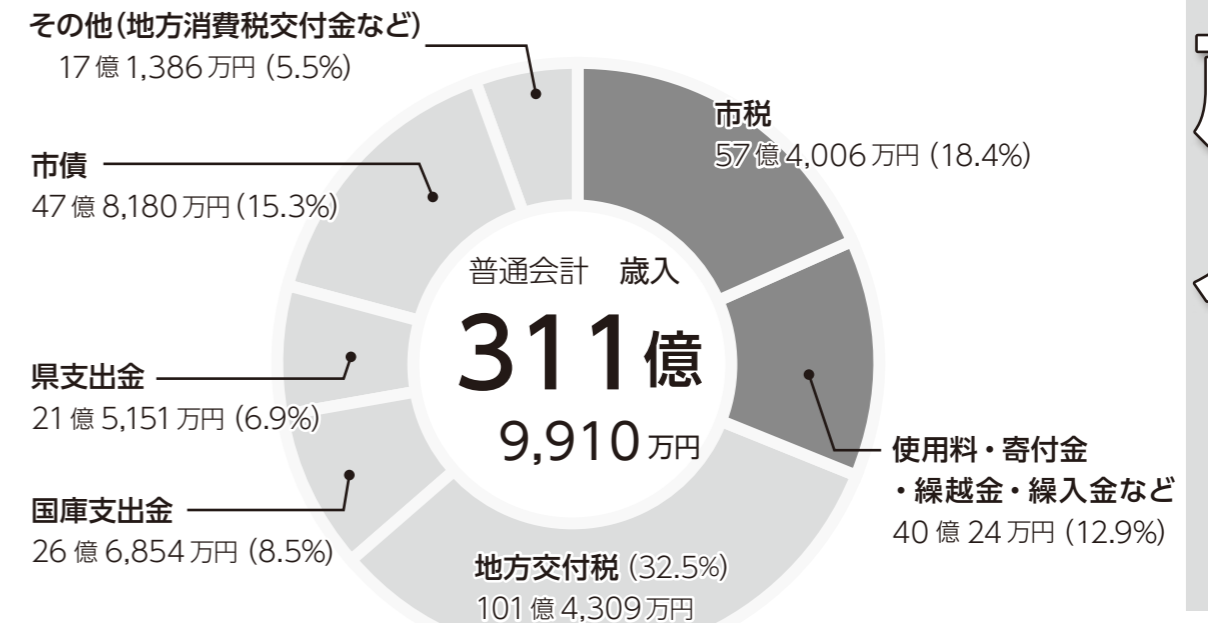
歳出

前年比
約20億円の増



歳入

前年比
約17億円の増



義務的経費 116億9,434万円(38.6%)

公債費が2.6%の増、扶助費が臨時福祉給付金の支給終了等により2.9%の減となり、義務的経費全体で0.8%の減となりました。

一般行政経費 90億5,154万円(29.9%)

物件費が1.2%の増、補助費等は4.0%の増、維持補修費で20.9%の減となり、一般行政経費全体では2.1%の増となりました。

大きく増加したものは？

総務費では、庁舎増築整備などによる普通建設事業費などにより42.5%の増、農林水産業費ではマキノピックランド周辺リニューアル事業や獣害防止柵整備事業などが主な要因となり31.2%の増、災害復旧費は7月豪雨および台風21号被害による道路や林道、農業用施設の復旧に要する経費により650%の増加となりました。

大きく減少したものは？

衛生費では、可燃ごみの県外処分に伴う環境センターの維持管理経費の減や、汚泥処理施設の整備完了などにより13.4%の減、民生費では、臨時福祉給付金の支給終了や地域福祉・介護施設への整備補助などが主な要因となり2.9%の減少となりました。

目的別構成比

割合が高いものは、民生費、総務費、土木費、公債費の順となりました。

左記以外の経費 95億6,854万円(31.5%)

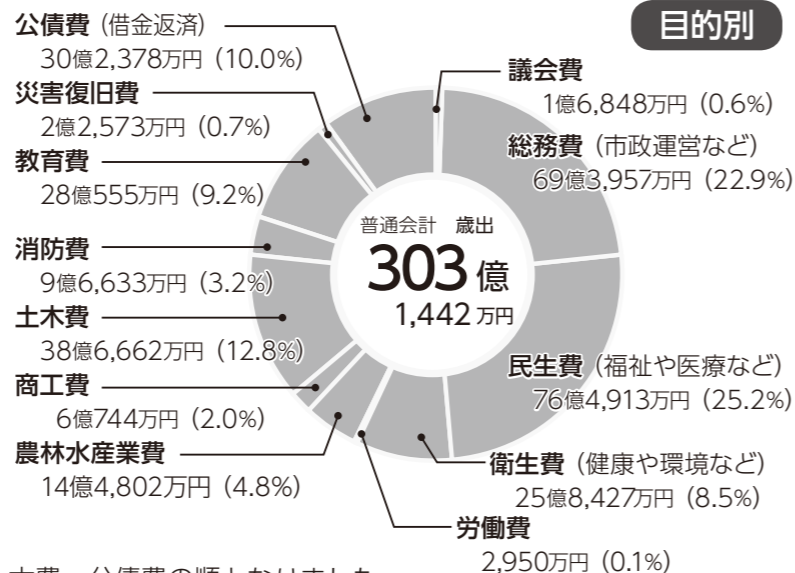
投資的経費は普通建設事業が増加したことにより40.2%の増となりました。

どうして歳出が増加したの？



庁舎増築整備やマキノピックランド周辺リニューアル事業など大型建設工事における経費の大幅な増によるものです。

目的別



依存財源 214億5,880万円(68.7%)

市債で15億6,716万円の増、地方消費税交付金で8,613万円の増となりましたが、国庫支出金で2億8,596万円の減となったほか、地方交付税の合併算定替えによる段階的縮減等の影響で地方交付税は、1億5,350万円の減となり、依存財源全体では、6.3%の増となりました。

自主財源 97億4,030万円(31.3%)

【市税】
市民税は、個人市民税が0.6%の減少で、法人市民税が12.9%増加しました。固定資産税は、土地で2.8%、家屋で3.9%減少しましたが、償却資産で0.3%増加しました。市税全体では0.7%の減となりました。

【寄付金】
ふるさと納税制度「びわ湖高島えんむすび」が6.3%増加しました。

どうして歳入が増加したの？



庁舎増築整備や今津総合運動公園のグラウンド拡張事業などの大型建設事業を実施したことにより、合併特例事業債の発行額が増加したことによるものです。



※おことわり…表やグラフの金額は、1万円未満の端数処理をしていないため、合計が一致しない場合があります。

平成30年度に実施した主な事業

【6つの新未来政策から】

1 産業・観光振興	
▼企業活動支援事業 市内企業の設備投資や雇用促進等に対する経費の一部支援	4,842万円
▼マキノピックランド周辺リニューアル事業 並木カフェの建築、大型バス駐車場の整備など	3億2,052万円
2 子育て・教育・女性	
▼妊娠・出産包括支援事業 妊娠から子育て期まで切れ目のない支援	367万円
▼保育園・幼稚園運営事業（子ども・子育て支援） 第2子以降の保育料完全無料化	10億9,932万円
3 医療・福祉・スポーツ振興	
▼福祉医療事業 障がい者、高齢者や中学校までの子どもの医療費を助成	3億5,913万円
▼今津総合運動公園拡張事業 防災機能を兼ね備えた多目的グラウンドの拡張整備	1億8,876万円
4 防災・環境・文化振興	
▼防災資機材等整備事業 防災資機材購入による災害への備えの強化	725万円
▼後継処理施設整備事業 新ごみ処理施設整備に向けての基本構想の策定等	797万円
5 生活基盤整備	
▼鉄道駅バリアフリー化事業 JR新旭駅エレベーター設置補助、マキノ駅トイレ整備	2億916万円
▼橋梁長寿命化事業 橋梁の定期点検、補修工事の実施	4億594万円
6 市役所改革の継続	
▼庁舎増築整備事業 本庁舎を増築し、機能集約を図る	24億234万円
▼支所庁舎整備事業 順次、支所を改修し、安全を確保	6,688万円

【電源・防衛事業から】

電源立地地域対策交付金事業	
発電用施設周辺地域の生活環境の整備を行うため、文部科学省および経済産業省からの交付金を受け、各種事業を実施しました。	
・小中学校英語活動指導員の設置	2,983万円
・市道の改良	2,325万円
・救急車の整備	2,329万円
・市道消雪装置の管理	200万円
・防災用備蓄物資等の整備	440万円
交付金合計	8,277万円
防衛施設周辺整備事業	
饗庭野演習場が所在することから、その周辺地域の生活環境の整備を行うため、防衛省から補助金・交付金を受け、次の事業を実施しました。	
・農業用施設の整備	4,754万円
・市道の改良	1億6,373万円
・建設機械の整備	915万円
・コミュニティセンターの改修	390万円
・保健センターの改修	403万円
・子ども医療費の助成	2,142万円
・公立保育園の運営	4,000万円
補助金・交付金合計	2億8,977万円

◆◆◆令和元年度9月補正予算の概要◆◆◆

○歳入歳出補正予算

区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	281億3,950万円	4億7,560万円	286億1,510万円
特別会計	119億8,571万円	2億2,456万円	122億1,027万円
事業会計	134億3,620万円	0万円	134億3,620万円
予算総額	535億6,141万円	7億16万円	542億6,156万円

※1万円未満を四捨五入しています

令和元年度9月補正予算が、9月議会で可決されました。今回の補正予算の概要は次のとおりです。

財政局課
☎(25)8111

○主な事業

事業名	補正額	事業内容
私立保育園・幼稚園等運営事業補助	556万円	市の独自施策である給食費の無償化を引き続き実施するため、補助金額の見直しを行い、保護者負担の軽減を図ります。
子育てのための施設等利用給付事業	493万円	幼児教育・保育無償化により、新たに「子育てのための施設等利用給付」が開始されることから、認可外保育施設等を利用する保護者の施設等利用料に対する助成を行います。
農山漁村振興交付金事業	3,000万円	市内農事組合法人が事業実施主体となり整備を行う農産物集出荷貯蔵施設の整備費に対する補助を行います。
学校給食センター施設維持補修事業	314万円	マキノ学校給食センター調理業務の一部民間委託に伴う施設改修工事を行います。

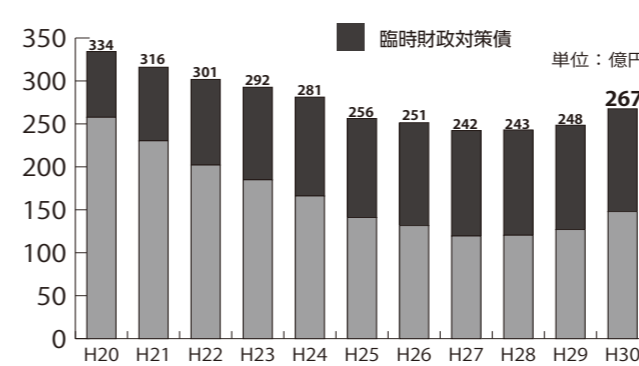
市債（借金）

合併特例事業債の有効活用で19.1億円増

平成30年度末の市債現在高は、前年度に比べ19億1,213万円増加しました。これは財政的に有利な合併特例事業債を活用し、庁舎増築整備や橋梁長寿命化事業、小学校大規模改造事業などを実施したことが主な要因です。

また、市債を発行したものは、合併特例事業債のほか辺地対策事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、災害復旧事業債および臨時財政対策債で、いずれも国からの財源補てん割合が高い有利な借入金としています。

▼市債の年度別推移



基金（貯金）

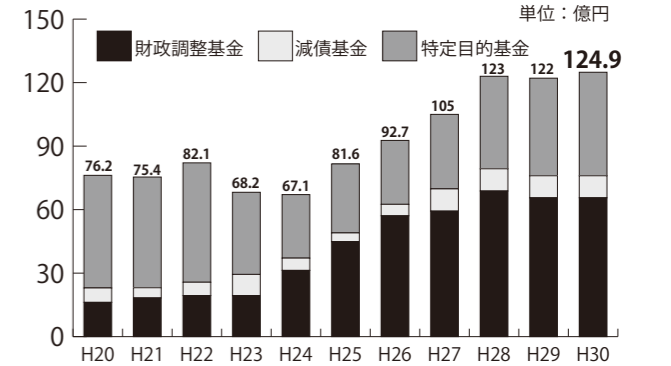
バス運行などに約2.9億円取り崩し

基金は「地域活性化基金」など2基金で7億4,528万円の取り崩しを行いました。

一方、「財政調整基金」に528万円、「減債基金」に88万円を積み立てたほか、「公共施設整備基金」に5億279万円、「水と緑のふるさとづくり基金」に4億8,892万円など特定目的基金に10億2,810万円の積み立てを行いました。

また、定額運用基金では、利息分の積み立てを行いました。

▼基金の年度別推移



財政健全化判断比率

各指標が県内市町の平均より高い値

市の財政状況を示す各指標は、県内平均を上回っていますが、毎年改善しています。

健全化判断比率の状況

指標	平成29年度	平成30年度	健全化基準		県内市町平均 (H29)
			イエローカード	レッドカード	
①実質赤字比率	-	-	12.66	20.0	-
②連結実質赤字比率	-	-	17.66	30.0	-
③実質公債費比率	10.5	10.0	25.00	35.0	6.7
④将来負担比率	43.6	31.1	350.0	-	14.0

※本市は、実質収支および連結実質収支が黒字のため、①と②の比率は算定されません。

●実質公債費比率…

借入金（地方債）の返済額を指標化し、資金繰りの深刻度を示すもの。

●将来負担比率…

将来支払っていく可能性のある負債（借入金等）の残高を指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すもの。

経常収支比率

地方交付税が減少し、1.4ポイント悪化

これは、分母となる地方交付税の減少が大きく、経常的に収入される一般財源が前年度より1億8,128万円の減となったことによるものです。

●経常収支比率…

自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、人件費や扶助費、公債費のように毎年経常的に支出する経費が、経常的に収入される一般財源額に占める割合で、この比率が高いほど自由に使える財源がなく、財政的に余裕がないと言えます。

▼経常収支比率の推移

